

交渉情報	NO.97	日本郵便信越支社 総務・人事部
JP労組 信越地方本部	2016年5月16日	添付資料:3枚

日本郵便株式会社2015年度決算に関する意思疎通について

日本郵便信越支社総務・人事부는、本日(5月16日)「日本郵便株式会社2015年度決算に関する意思疎通」について地方本部に説明してきました。

標記については、中央総合情報第187号で周知の通り、2016年5月13日に報道発表が行われており、労使の共通認識をはかるため、資料別紙1により職場段階における労使間の意思疎通等を行うものです。

記

1 意思疎通方法

(1) 単独マネジメント局

5月17日(火)～6月3日(金)までに、「職場事業推進委員会の窓口」を開催。

(2) エリアマネジメント局

6・7月期の部会労使委員会に併せ「部会事業推進委員会」を6月30日(木)までに開催。

2 社員周知

なお、社員周知については、別紙2をミーティング等で説明の上、掲示板に掲出する。遅くとも6月3日(金)までに終了。

【労使対応】 上記の通り